

# 決算報告書

## 第50期

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月 31日

**NISグループ株式会社**

# 貸借対照表

(平成 21年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 49,687 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 48,759 】</b>
現金及び預金	2,632	短期借入金	12,700
商業手形	0	1年内返済予定の長期借入金	9,390
営業貸付金	33,847	1年内償還予定の社債	5,000
求償債権	3,692	有価証券譲渡見合債務	9,460
営業未収入金	276	債権譲渡見合債務	5,940
営業投資有価証券	13,314	未払金	1,263
販売用不動産	2,645	未払費用	372
前払費用	912	未払法人税等	1,160
未収収益	443	繰延税金負債	167
関係会社短期貸付金	1,700	預り金	214
その他	647	前受収益	32
貸倒引当金	△ 10,425	債務保証損失引当金	2,653
		事務所等移転損失引当金	336
		その他	67
<b>【固定資産】</b>	<b>【 50,106 】</b>		
(有形固定資産)	( 194 )	<b>【固定負債】</b>	<b>【 45,948 】</b>
建物	90	社債	11,198
器具備品	103	長期借入金	984
(無形固定資産)	( 60 )	債権譲渡見合債務	19,267
ソフトウェア	60	役員退職慰労引当金	27
(投資その他の資産)	( 49,851 )	利息返還損失引当金	11,340
投資有価証券	7,553	関係会社事業損失引当金	2,726
関係会社株式	1,155	繰延税金負債	366
その他の関係会社有価証券	13,408	その他	39
出資金	7		
長期貸付金	6,650	負債合計	94,707
従業員に対する長期貸付金	121		
関係会社長期貸付金	2,075	純資産の部	
破産更生債権等	46,955	<b>【株主資本】</b>	<b>【 4,612 】</b>
長期前払費用	592	資本金	26,289
その他	1,465	資本剰余金	30,180
貸倒引当金	△ 30,133	資本準備金	28,586
		その他資本剰余金	1,593
		利益剰余金	△ 47,963
		利益準備金	400
<b>【繰延資産】</b>	<b>【 159 】</b>	その他利益剰余金	△ 48,364
社債発行費	159	配当積立金	1,000
		別途積立金	41,300
		繰越利益剰余金	△ 90,664
		自己株式	△ 3,893
		<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>【 632 】</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 151
		繰延ヘッジ損益	783
資産合計	99,952	純資産合計	5,244
		負債・純資産合計	99,952

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
営業貸付金利息	6,817	
その他の金融収益	842	
不動産事業売上	5,003	
その他	3,582	16,246
営業費用		
金融費用	2,575	
不動産事業売上原価	9,853	
その他	482	12,910
営業総一般管理費		3,335
販売費及び営業外損失		35,498
営業外収益		32,162
受取利息	1,537	
受取証券利息	7	
受取配当	70	
受取保証料	416	
受取替の差益	1,439	
その他	213	3,684
営業外費用		
支払債発行費用	840	
社債発行費用	472	
投資事業組合運用	30	
その他	472	
経常損失	125	1,942
特別利益		30,419
固定資産売却益	3	
投資有価証券売却益	149	
関係会社株式売却益	232	
社債買入消償	7,089	
受取補償	3,192	
その他	502	11,169
特別損失		
固定資産売却損	16	
固定資産除却損	25	
減損	1,026	
投資有価証券売却損	85	
投資有価証券評価損	3,133	
関係会社株式売却損	1,775	
関係会社株式評価損	2,526	
その他の関係会社有価証券売却損	394	
その他の関係会社有価証券評価損	2,303	
関係会社債権譲渡損	1,497	
関係会社貸倒引当金繰入額	1,104	
事務所等移転損失引当金繰入額	336	
デリバティブ解約損	2,372	
優先持分転換権行使損	9,403	
その他	660	26,663
税引前当期純損失		45,913
法人税、住民税及び事業税	18	
法人税等調整額	492	510
当期純損失		46,424

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

平成 20年 4月 1日から  
平成 21年 3月31日まで

(単位:百万円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年3月31日残高	26,289	28,586	1,593	30,180
事業年度中の変動額				
当期純損失	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額 (純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成21年3月31日残高	26,289	28,586	1,593	30,180

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高	400	1,000	41,300	△ 44,240	△ 1,539	△ 3,892	51,038
事業年度中の変動額							
当期純損失	-	-	-	△ 46,424	△ 46,424	-	△ 46,424
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 1	△ 1
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 46,424	△ 46,424	△ 1	△ 46,425
平成21年3月31日残高	400	1,000	41,300	△ 90,664	△ 47,963	△ 3,893	4,612

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	109	-	109	51,148
事業年度中の変動額				
当期純損失	-	-	-	△ 46,424
自己株式の取得	-	-	-	△ 1
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額 (純額)	△ 261	783	522	522
事業年度中の変動額合計	△ 261	783	522	△ 45,903
平成21年3月31日残高	△ 151	783	632	5,244

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## I. 継続企業の前提に関する注記

当社は、貸金業を取り巻く事業環境の急激な悪化、グローバルな金融資本市場の混乱及び信用収縮の長期化、不動産市況の悪化を受けて、前期に引き続き、当期においても重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下に記載している事業構造の転換、財務基盤の安定化及びスリムな組織体制の構築を図るべく再建プランを推進しております。なお、格付会社からの格下げ及び純資産額の低下によって借入金に係る財務制限条項に抵触していましたが、完済及び契約内容の変更により当期末までに解消しております。

### 1. 事業構造の転換

当社がこれまで培ってきた与信管理並びに貸出・債権回収ノウハウのほか、未上場企業への投資、M&A及び資金調達などを通して培ったノウハウを活用し、M&Aのアドバイザー業務、投融資案件のアレンジメントやデューデリジェンス支援及び投資事業組合の運營業務等を中心としたフィージビリティへの移行による手数料収入の拡大を進めております。

### 2. 財務基盤の安定化

当社は、昨今の金融危機等に端を発する資金面での問題を解決し、継続的かつ安定的な財務基盤を構築するため、中小企業に対する経営・資金・事業面における支援を行っている中小企業保証機構㈱と戦略的資本・業務提携を締結し、同社との関係強化を図り経営再建を更に推し進めております。

なお、資金面については、日本振興銀行㈱及び中小企業保証機構㈱から必要な資金支援を行う意向を受けており、主要取引金融機関からの資金支援及び資産処分等により、有利子負債についても相当額の圧縮が進んでおります。

### 3. スリムな組織体制の構築

注力事業の選択と集中による一層の経営効率化を図るべく、当社の連結子会社であったニッシン債権回収㈱、N I Sリース㈱等の株式の一部譲渡による持分法適用関連会社化などを始めとしたグループ再編、その他資産の順次売却及び債権管理体制の強化を目的とした営業拠点の集約化並びに人員の転籍・出向、本社事務所の移転、業務のアウトソーシング化等による経費削減を実施しております。

しかし、これらの対応策をとっても利息返還損失や営業貸付金にかかる貸倒費用の増加等を吸収するだけの事業収益を確保できるか否かは外部要因に大きく依存し不確実性を伴うため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

## II. 重要な会計方針に係る事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当期末における損失発生見込額を計上しております。

#### (3) 事務所等移転損失引当金

事務所等の移転に伴い、将来発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等の損失額について合理的な見積額を計上しております。

#### (4) 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、過去の利息返還実績を踏まえ、かつ最近の利息返還状況を考慮し、利息返還見込額を計上しております。

なお、当期末において、債務者から利息制限法の上限金利を超過して支払いを受けた利息の見積返還額が貸倒引当金に 2,109 百万円含まれております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (6) 関係会社事業損失引当金

関係会社及び当該会社の債権譲渡先から当社への保証履行請求及び利息返還損失の補償請求による損失に備えるため、合理的な損失負担見込額を計上しております。

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準によっております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

### (2) 金融費用の計上区分

総資産を総合金融サービス事業に係る営業資産とそれ以外の資産に区分し、当該資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を営業費用に、それ以外の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還期間にわたり均等償却しております。

### (4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ手段としていたデリバティブ取引を当期において解約したため、ヘッジ会計の適用を中止し、中止時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として計上しております。

## 6. 会計処理の変更

### (金融費用を営業費用と営業外費用に区分する基準の変更)

総合金融サービス事業を行う当社におきましては、従来、借入等に係る金融費用を、当該借入等の目的が明らかに営業取引に対応していない場合を除き、営業費用として計上しておりましたが、当期より、総資産を総合金融サービス事業に係る営業資産とそれ以外の資産に区分し、当該資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を営業費用に、それ以外の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更は、営業貸付金を始めとする総合金融サービス事業に係る営業資産が近時減少傾向にあるため、同事業を行う当社が調達した資金のうち、関係会社貸付金等を通じて間接的に債権管理回収事業・不動産事業等の営業資産に投下される資金の比率の高まりが顕著となってきたこと並びに当社におけるフィービジネスへの転換・強化の方針決定により、その傾向は今後も継続することが見込まれることから、費用収益を適切に対応させ、段階損益をより適正に表示することを目的に行うものであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当期の「営業費用」は1,343百万円減少し、「営業総利益」は同額増加、「営業損失」は同額減少、「営業外費用」は同額増加しておりますが、「経常損失」及び「税引前当期純損失」に与える影響はありません。

### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 7. 表示方法の変更

### (貸借対照表)

- (1) 前期まで区分掲記しておりました「未収営業貸付金利息」(当期 180 百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、また、計算書類の比較可能性を向上するため、当期より「未収収益」に含めて表示しております。
- (2) 前期まで区分掲記しておりました「敷金保証金」(当期 497 百万円)及び「長期未収入金」(当期 341 百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

### (損益計算書)

- (1) 前期まで区分掲記しておりました「関係会社受取利息」(当期 1,448 百万円)は、計算書類の比較可能性を向上するため、当期より「受取利息」に含めて表示しております。
- (2) 前期まで区分掲記しておりました「関係会社受取保証料」(当期 163 百万円)は、計算書類の比較可能性を向上するため、当期より「受取保証料」に含めて表示しております。
- (3) 前期まで区分掲記しておりました「関係会社賃貸収入」(当期 115 百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
- (4) 前期まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当期 0 百万円)及び「関係会社賃貸原価」(当期 118 百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当期より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

現金及び預金	851 百万円
営業貸付金	13,444 百万円
営業投資有価証券	2,000 百万円
販売用不動産	1,322 百万円
投資有価証券	1,850 百万円
その他の関係会社有価証券	805 百万円
長期貸付金	6,650 百万円
破産更生債権等	395 百万円

##### (2) 担保に係る債務

短期借入金	11,000 百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,894 百万円
長期借入金	389 百万円

上記のうち、販売用不動産 402 百万円及び投資有価証券 1,850 百万円は借入・保証契約・業務提携の包括的担保として差し入れているものであります。

上記の資産以外に営業貸付金 806 百万円、販売用不動産 1,061 百万円、関係会社株式 273 百万円及び破産更生債権等 18 百万円を関係会社の借入の担保として差し入れております。

また、営業貸付金 6,877 百万円、投資有価証券 2,260 百万円及び破産更生債権等 28,821 百万円を連結子会社に、営業投資有価証券 7,200 百万円を第三者に譲渡することで資金調達を行っておりますが、譲渡契約に付された買戻条項により短期的に買戻しが行われることが見込まれる等の理由により金融取引として処理し、譲渡代金については債権譲渡見合債務又は有価証券譲渡見合債務として認識しております。

なお、連結子会社より販売用不動産 1,562 百万円の担保提供を受けて、短期借入金 1,200 百万円の資金調達を行っております。

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 283 百万円

#### 3. 保証債務の明細

(1) 保証業務に係る保証債務	20,647 百万円
(2) 関係会社の貸付債権に対する保証債務	966 百万円
(3) 関係会社の借入に対する保証債務	16,559 百万円

上記のほか、中小企業信用機構(株)が平成 20 年 3 月 3 日までに貸付けた実績のある顧客からの利息返還請求に関し、平成 20 年 3 月 3 日から 5 年間、当社は同社に対し利息返還損失の全額を補償することとなっております。保証債務の額を算定することは困難であります。当該補償に係る当期末における損失負担見込額 1,063 百万円は、関係会社事業損失引当金に含めて計上しております。

#### 4. 関係会社に対する金銭債権 (区分表示したものを除く) 10,129 百万円

#### 5. 関係会社に対する金銭債務 30,950 百万円

#### IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高（区分表示したものを除く。）

(1) 営業取引の取引高	1,543 百万円
(2) 営業取引以外の取引高	1,783 百万円

#### V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式

6,285,085 株

#### VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

##### 繰延税金資産

貸倒損失	195 百万円
貸倒引当金	14,413 百万円
債務保証損失引当金	1,074 百万円
利息返還損失引当金	4,592 百万円
関係会社事業損失引当金	1,104 百万円
投資有価証券評価損	1,291 百万円
販売用不動産評価損	316 百万円
繰越欠損金	16,886 百万円
その他	905 百万円
評価性引当額	△40,780 百万円
繰延税金資産合計	一百万円

##### 繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	533 百万円
繰延税金負債合計	533 百万円
繰延税金負債純額	533 百万円

## VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	509	372	100	37
ソフトウェア	84	81	2	—
合計	593	453	103	37

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	82	百万円
1年超	61	百万円
合計	144	百万円
リース資産減損勘定残高	106	百万円

### 3. 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	201	百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—	百万円
減価償却費相当額	192	百万円
支払利息相当額	5	百万円
減損損失	106	百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	エヌ・アイ・ストラテジック・パートナーズ㈱	東京都新宿区	22	投資業、投資顧問業	所有直接100.0%	役員の兼任2名 営業資金の借入 銀行借入に対する長期貸付金の担保提供 (注1) 借入保証	営業資金の借入	3,150	短期借入金	3,150
							利息の支払	8	—	—
							銀行借入に対する長期貸付金の担保提供	2,650	—	—
							銀行借入に対する保証	3,150	—	—
	(合)NIS函館本町ホテル	東京都新宿区	0	不動産保有特別目的会社	所有直接100.0%	借入に対する販売用不動産の担保受入(注2)	借入に対する販売用不動産の担保受入	1,562	—	—
	(有)西山荘C.C.マネジメント	東京都新宿区	3	不動産保有特別目的会社	所有直接100.0%	営業資金の貸付等	営業資金の貸付(注3)(注4)	2,556	関係会社長期貸付金	1,765
							利息の受取	67	未収収益	14
	ステラヒルズ特定目的会社	東京都千代田区	0	不動産保有特別目的会社	所有直接100.0%	特定社債の引受	—	—	営業投資有価証券(注5)	9,200
	NISF1合同会社	東京都港区	0	債権保有特別目的会社	所有直接100.0%	債権譲渡による資金調達	—	—	債権譲渡見合債務	5,940
合同会社CM&N	東京都千代田区	0	債権保有特別目的会社	所有直接100.0%	債権譲渡による資金調達	債権譲渡による資金調達	16,999	債権譲渡見合債務	15,993	
合同会社六本木プロパティ	東京都新宿区	1	債権保有特別目的会社	所有直接100.0%	債権譲渡による資金調達	債権譲渡による資金調達	3,180	債権譲渡見合債務	3,273	
ジャパン・インキュベーション・ファンド投資事業組合	東京都千代田区	—	有価証券保有投資組合	—	有価証券譲渡による資金調達	有価証券譲渡による資金調達	3,717	有価証券譲渡見合債務	2,260	

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	ニッシン債権回収㈱	東京都新宿区	2,036	債権回収業	所有直接25.8%	営業資金の貸付 借入保証	営業資金の貸付（注3）	28,226	関係会社短期貸付金	1,700
							利息の受取	942	—	—
							銀行借入に対する保証	11,159	—	—
	N I Sリース㈱	東京都新宿区	2,050	リース業・割賦販売業・信用保証業	所有直接39.0%	役員の兼任1名 営業資金の貸付 銀行借入に対する販売用不動産の担保差入（注6） 借入保証	営業資金の貸付（注3）	4,090	—	—
							利息の受取	220	—	—
							銀行借入に対する販売用不動産の担保提供	1,061	—	—
							銀行借入に対する保証（注7）	2,600	—	—
	増資の引受（注8）	3,150	—	—						
	中小企業信用機構㈱	福岡県北九州市	1,126	信用保証業	所有直接39.8%	役員の兼任1名	貸付債権保証（注9）（注10）	2,629	—	—
							保証料の受取	159	流動資産その他	11
合同会社Future 21st	東京都港区	1	不動産保有特別目的会社	—	営業資金の貸付	—	—	破産更生債権等（注11）	2,500	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 銀行借入金に対する当社の長期貸付金の担保提供については、当社への貸付のための資金借入に対するものであります。
- (注2) 当社の借入金に対する販売用不動産の担保提供については、営業活動のための資金借入に対するものであります。
- (注3) 各社に対する資金の貸付については、市場金利および当社の調達金利を勘案して決定しており、その他の条件については両社協議の上決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注4) 子会社への長期貸付金に対し合計1,350百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当期において1,058百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (注5) 子会社の営業投資有価証券に対し合計3,114百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当期において3,544百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (注6) 銀行借入に対する当社の担保差入については、営業活動のための資金借入に対するものであります。
- (注7) 関係会社への保証に対し合計350百万円の債務保証損失引当金を計上しております。また、当期において同額の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。
- (注8) 2,450百万円及び700百万円の計2回引受けたものであります。
- (注9) 顧客への貸付に対する保証であり、取引金額は平成21年3月31日の保証残高であります。これに加え、中小企業信用機構㈱が平成20年3月3日までに貸付けた実績のある顧客からの利息返還請求に関し、平成20年3月3日から5年間、当社は同社に対し利息返還損失の全額を補償することとなっております。当該保証債務の額を算定することは困難であります。当期末における損失負担見込額は関係会社事業損失引当金に含めて計上しております。
- (注10) 中小企業信用機構㈱及び同社の債権譲渡先に対する貸付債権保証及び利息返還損失補償に対し、2,726百万円の関係会社事業損失引当金を計上しております。
- (注11) 関係会社の破産更生債権等に対し合計2,500百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当期において同額の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (注12) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	寄岡秀夫	—	—	—	被所有直接1.6%	当社役員の実父	事務所及び駐車場の賃借(注1)	17	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 事務所及び駐車場の賃借料は、他社との賃貸契約等を参考にして、同等の価格によっております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## IX. 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 21円89銭  |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 193円75銭 |